

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融モニタリング等実施経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課		加藤 博紀		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	銀行法第25条、保険業法第129条等			関係する 計画、通知等					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備、円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、以下の経費等を活用し、的確なモニタリングを実施する。 ○「リスク計測参照モデル関係経費」⇒金融機関がリスク量の計測に用いている内部モデルを検証。 従来の信用リスク量等の計測に加え、金融行政方針において新たに検証項目とされた業務等に対し、深度ある検証を実施。 ○「モニタリング支援情報整備・活用経費」⇒モニタリング支援システムの計表追加により、モニタリング業務の効率化を実施。加えて、金融仲介機能の対話の高度化に向けて、貸出明細データの収集及び利活用の有用性の検証を実施。 ※モニタリング支援システムとは、金融機関より徴求する貸出金等の各種データ(=「計表」)を用いて地域銀行の分析のための帳票などを自動作成するシステムである。 ○「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」⇒自己資本比率規制に関する高度なリスク計測手法の採用が当庁により承認された金融機関や、承認を希望する金融機関からの報告申請内容の分析・審査等を実施。 ○「デジタルフォレンジック関連システム経費」⇒金融検査の過程において、検査先の電子機器(PC)に保存されている電子データの復元(原本性を確保した証拠保全、専門的解析、検索・証拠化等)を実施。 ○「顧客本位の業務運営の確立・定着に向けた調査に必要な経費」⇒顧客本位の業務運営の確立・定着に向けた、金融庁や金融機関の取組みに係る顧客の認知度・評価を把握する目的でアンケート調査を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	106	108	91	87	91		
		補正予算	-	-	38				
		前年度から繰越し	-	-	-	38			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 38				
		予備費等	-	-	-				
	計		106	108	91	125	91		
	執行額		85	105	82				
	執行率(%)		80%	97%	90%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		80%	97%	64%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	61	61	明細データに係る実証実験のためのコンサルティング経費について要求増。					
	諸謝金	26	30						
	その他	0	0						
	計	87	91						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度
	金融機関に対して、検査・ 監督基本方針に沿ったモニ タリングが実施できていた か。	モニタリングの実施状況等 に係るコンサルティング業 務による外部調査において 得られた肯定的な意見の 割合 ※令和2年度より調査項目 を変更	成果実績	%	90.4	96.9	75.5		
			目標値	%	100	100	100	100	
			達成度	%	90.4	96.9	75.5		
根拠として用い た 統計・データ名 (出典)	モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務報告書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
		主な金融機関の検査実績 (主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、 生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者) ※当該実績は事務年度(7月から6月)の集計である。 ※令和元年度実績の件数については、新型コロナウィ ルスの影響により中止した検査を除いた件数である。	活動実績	件	183	84	89			
			当初見込み	—	—	—				
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		年間執行額／金融機関の検査実績件数 ※検査実績件数は事務年度(7月から6月)の集計であ る。 ※令和元年度の検査実績件数については、新型コロナ ウィルスの影響により中止した検査を除いた件数であ る。	単位当たり コスト	千円	466	1,249	916			
			計算式	千円/件	85,305/183	104,932/84	81,538/89			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮							
		施策	施策Ⅰ－１ マクロプルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
			実績値	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			[主要] 「金融行政方針」に基づく金融 モニタリングの実施	「金融行政方針」に基づく金融モ ニタリングの実施	2年度	モニタリング担当部局(総合政策局リスク分析総括課、監督局等) が緊密に連携し、リスクベースによる効果的・効率的なモニタリング を実施する。				
						施策の進捗状況(実績)				
		「利用者を中心とした新時代の金融サービス～金融行政のこれま での実践と今後の方針～(令和元事務年度)」に基づき、金融システ ムの安定性確保に向けたモニタリングを実施した。また、令和元事 務年度に実施した結果を「コロナと戦い、コロナ後の新しい社会を 築く 令和2 事務年度 金融行政方針」において令和2年8月に公表 した。								
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		自己資本比率規制上の先進 的なリスク計測手法の承認審 査及び承認後のモニタリン グの適切な実施	告示上の要件で求められるリスク 管理態勢・内部統制の状況の確 認	2年度	先進的なリスク計測手法の承認について、告示上の要件で求めら れるリスク管理態勢・内部統制の状況について、実態を把握する。					
					施策の進捗状況(実績)					
		自己資本比率規制上の先進的なリスク計測手法について、2先 に対する承認を行った。また、承認金融機関に係る安定的なリスク管 理の運用状況等についての確認を実施した。								
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		マクロ経済・金融市場の動向、金融機関を含む市場参加者の動向及び資金フローの動向等について精緻かつリアルタイムに把握し、金融システム の潜在的リスクをフォワードルッキングに分析するとともに、その分析結果を基にしたオン・オフ一体の効果的な金融モニタリング(監督・検査)の実施 に寄与する。								
		新経済・財政再生計画改革工程表 2020	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 － 年度	2年度	3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	成果実績			－	－	－	－	－		
目標値	－			－	－	－	－			
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 － 年度	2年度	3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
	成果実績		－	－	－	－	－			
	目標値		－	－	－	－	－			
KPI (第三階層)			単位	計画開始時 － 年度	2年度	3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
	成果実績		－	－	－	－	－			
	目標値		－	－	－	－	－			
	達成度		%	－	－	－	－			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
－										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業の目的は、金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	金融システム全体の健全性を維持するためのものであり、国が実施すべきものと考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業を構成している経費は、政策目的達成のためには必要かつ優先度が高いものと考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施する等、十分な競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	競争性のない随意契約（特命随意契約）を行ったデジタルフォレンジック関連システム経費については、製造元が保守環境の安定性の確保の観点から現行事業者に優位性を保証しているため、競争の余地がないものである。
			有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体の利益に資するため、国費負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札、公募等の実施により、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保していると考ええる。 （検査のほか、金融仲介機能の発揮等を目的としたモニタリングが行われている。）
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要性を勘案し、当年度において真に経費支出が必要な案件に絞り込むことで効率的な経費支出に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	令和2年度3次補正予算で計上された行政手続電子化推進調査費について、金融機関からのデータの収集・管理等をより効率的・効果的に実施する枠組み等を検討するにあたって、海外事例等について委託調査を実施することとしていたが、関係機関との事前調整に時間を要したことによる事業計画の変更を行ったため、翌年度以降の実施となったもの。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当年度に見込んでいた業務の実施に応じて支出しており、成果目標に見合ったものとなっているものと考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおりにシステム保守及びコンサルティングを調達し、当庁のモニタリング手法向上に寄与しており、見込みに見合ったものとなっているものと考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各経費により調達した役務及び物品等については、いずれも検査・モニタリング手法向上に資するためのシステム保守やコンサルティング、モニタリング分析業務に係るライセンス等であり、モニタリング業務や検査現場における使用頻度も高く、十分に活用されているものと考ええる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○本事業については、「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務による外部調査において得られた肯定的な意見の割合」が目標値100%を下回っているものの、高水準で推移しており（R1年度：96%、R2年度：75%）、着実に検査・監督基本方針に沿ったモニタリングの実施が図られてきているものと考ええる。なお、R2年度において肯定的な意見の割合が減ったのは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開始したりモート手法によるモニタリングに対する意見であり、今後のモニタリングを検討するうえで大変有意義なものと考ええる。 また、本事業の実施にあたっては、一般競争入札、公募等の実施により契約を行っており、適切な調達が行われたものと考ええる。 ○本事業は、検査・監督のあり方の見直しに係る検討等も踏まえ、事業の必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく必要があるものと考ええる。		
	改善の方向性	○本事業の実施にあたっては、一般競争入札、公募等の実施により、可能な限り競争性が確保されているほか、成果実績の達成度等の水準の妥当性を確保していると考えられるが、引き続き競争性の確保に留意した調達を行い、適切に執行していく。 ○また、今後の検査・監督のあり方の検討を受け、モニタリング手法の見直しなどを踏まえた事業について、引き続き必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。		

外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○リモート手法によるモニタリングについても肯定的な意見の割合が増えるように検討・取組みを進めること。 ○繰越した予算についても競争性の確保に留意した調達を行い、適切な執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	○各金融機関等の経営上の課題の重要性に即して、機動的かつ先を見通した実態把握を実施し、リモート手法を積極的に取り入れ、実効的かつ効率的な新しいスタイルへの転換を進めていく。 ○繰越した予算については、競争性確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供に努める。 ○明細データにかかる実証実験のためのコンサルティング経費においては、分析の深掘りのために対象機関増やすことから要求増となっている。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	1.2			
平成23年度	1.2			
平成24年度	1.2			
平成25年度	1.2			
平成26年度	1.2			
平成27年度	1			
平成28年度	1			
平成29年度	0001			
平成30年度	0001			
令和元年度	金融庁 - 0001			
令和2年度	金融庁 - 0001			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
82百万円

(金融機関の健全性を確保するための
制度・環境整備)

委託【 随意契約(公募) 】

A. ニューディメンションテクノロジー(株)
17百万円

市場・信用リスク計測参照モデルに係るシステム運用支援・保守業務

委託【随意契約(公募) 他】

B. (株)エヌ・ティ・ティ・データ
他1先
56百万円

モニタリング支援システム構築業務
他

委託【 随意契約(その他)他】

C. クオリティネット(株)
他4先
5百万円

電子メール等のデータ解析システムに係る機器等の調達 他
(デジタルフォレンジック)

委託【 随意契約(その他)他】

D. (株)インテージ
3百万円

顧客本位の業務運営の確立・定着に向けた顧客意識アンケート調査業務

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.ニューディメンションテクノロジー(株)			B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	市場・信用リスク計測参照モデル等に係るシステム運用支援等業務	17	事業費	モニタリング支援システムの保守・運用支援等業務	34
				事業費	明細データの加工等に関するコンサルティング業務	22
	計		17	計		56
	C.クオリティネット(株)			D.(株)インテージ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	電子メール等のデータ分析ソフトウェアライセンス更新権の購入	3	委託調査費	顧客本位の業務運営の確立・定着に向けた顧客意識アンケート調査業務	3
	計		3	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニューディメンションテクノロジー(株)	8011101046741	市場・信用リスク計測参照モデル等に係るシステム運用支援等業務	17	随意契約 (公募)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	モニタリング支援システムの保守・運用支援等業務	34	随意契約 (公募)	1	--	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	明細データの加工等に関するコンサルティング業務	22	随意契約 (企画競争)	4	--	
3	(株)秋山商会	8010001036398	消耗品等の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クオリティネット(株)	7011101029722	電子メール等のデータ分析ソフトウェアライセンス更新権の購入	3	随意契約 (その他)	-	--	
2	AOSデータ(株)	8010401117533	デジタルフォレンジック関連機器のソフトウェアライセンス更新	0.5	随意契約 (その他)	-	--	
3	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	電子メール等のデータ分析ソフトウェア(FTK)に係るメンテナンスサポート業務等の調達	0.4	随意契約 (その他)	-	--	
4	リーガルテック(株)	8010401100258	デジタルフォレンジック用ソフト(Nuix)の調達	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
5	(株)秋山商会	8010001036398	デジタルフォレンジック用機器(消耗品)の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インテージ	3010001152563	顧客本位の業務運営の確立・定着に向けた顧客意識アンケート調査業務	3	一般競争契約 (総合評価)	5	--	

事業番号

2021 - 金融 - 20 - 0002

令和3年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	データ分析を通じた企業に対する金融面でのコロナ対応策の検討経費			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課			村木 圭		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	令和2事務年度「実践と方針」					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	新型コロナウイルス感染症が国内外の経済・金融動向に大きな影響を及ぼしている中、新型コロナウイルス感染症が企業の財務に与えている影響及びそれにより金融機関が抱えるリスクを評価し、金融機関へのモニタリング・対話によって、 ・リスクの適切な管理を促し金融機関の健全性の確保を図るとともに、 ・金融機関の金融仲介機能の発揮における課題等の共有を図り、課題の改善に向けた金融機関の創意工夫を促していくことを通し、企業支援等を促進する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	新型コロナウイルス感染症の発生前後における、個々の企業の財務状況の変化等について分析を行い、金融機関への影響及び支援が必要な企業を把握していくために、調査会社等から必要な企業財務データ等を購入する。また、分析を行うにあたっては、多数の企業個社データを取り扱う必要があることから、高性能なワークステーション等を購入する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	-	-	-	136	137			
		補正予算	-	-	296	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	296	136	137			
	執行額				296					
	執行率 (%)		-	-	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	100%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費		0	1	-					
	金融政策業務庁費		136	136						
	計		136	137						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
定量的な成果目標 の設定が困難	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績								
		本事業は、企業財務データ等の分析を行い、その分析結果を活用したモニタリング・対話を通じて、金融機関の健全性の確保及び企業支援等の実施を促すことを目標としているが、金融機関の健全性は多角的に評価する必要があること、企業が必要とする支援も様々であることから、数値化して測定することは困難であるため、定量的な目標ではなく、定性的な目標を設定している。				本事業の定性的な成果目標は、金融機関の健全性を確保し、金融機関による企業支援等の実施を促すことである。本事務年度においては、企業セクターの財務状況等を分析し、それを活用して金融機関との対話を行った。以下の指標にみられる通り、自己資本比率は安定しており、金融サービス利用者相談室に寄せられた融資に関する相談件数は減少していることから、総体として金融機関の健全性と企業に対する緩和的な貸出姿勢が維持されていると考えている。				
	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	金融機関の健全性の確保	地域銀行(国内基準行)の自己資本比率 ※小数点第2位以下四捨五入	実績	%	9.5	9.5	9.7	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度		
	金融機関による企業支援等の促進	金融サービス利用者相談室における融資に関する相談等の受付件数 ※平成30年度及び令和元年度実績は第4四半期、令和2年度実績は第3四半期の件数を記載	実績	件	1,067	2,046	1,358	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	分析結果の公表	活動実績	件	-	-	1	-	-			
		当初見込み	-	-	-	1	1	-			
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	地域金融機関と対話を行った件数 ※直近（令和3年4月末）までの件数を記載	活動実績	件	-	-	98	-	-			
		当初見込み	件	-	-	50	50	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	予算執行額／地域金融機関と対話を行った件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	3	2.7				
		計算式	百万円/件	-	-	296百万円/98件	136百万円/50件				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮									
	施策	施策Ⅰ－１ マクロブルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施									
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
									-	-	
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況（目標）			
			[主要] 金融行政方針に基づくマクロブルーデンスの取組		金融システムの潜在的リスクを フォワード・ルッキングに分析		2年度	新型コロナウイルス感染症の影響も含め、個別金融機関の経営状況や金融システム全体の状況を的確に把握するなど、金融システムの潜在的リスクをフォワード・ルッキングに分析する。			
						施策の進捗状況（実績）					
						新型コロナウイルス感染症の影響も含め、経済・市場動向の変化が金融システムに与える影響について、継続的に分析している。					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	新型コロナウイルス感染症の企業への影響についての分析は、直接的に金融システム内の潜在的なリスクの把握に貢献するもの。また、分析結果を活用した金融機関との対話を通じて金融機関の健全性の確保や企業の支援を促していくことが、金融システムの安定性をより強固にすることに寄与すると考えている。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
	（第一階層）KPI	KPI（第一階層）			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
						-	年度		-	-	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	（第二階層）KPI	KPI（第二階層）			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
						-	年度		-	-	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業の目的は、金融機関の健全性の確保や企業支援等の実施を促すことを前提とした分析であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	監督当局として金融機関に対し、健全性の確保や企業支援等の実施を促すものであり、国が実施すべきものとする。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業を構成している経費は、政策目的達成のために必要かつ優先度が高いものとする。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	特命随契となった市場情報等の提供については、信用格付会社等が独自に収集・分析した情報で、他に提供をしている者がおらず、競争の余地がないものである。また、随意契約（少額）となったものについては、複数者に見積を依頼するなど、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体の利益に資するため、国費負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	随意契約によらざるを得ないものについても、可能な限り複数者から見積書を徴求することにより、競争の確保やコストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	参考指標にみられる通り、自己資本比率は安定しており、金融サービス利用者相談室に寄せられた融資に関する相談件数は減少していることから、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	新型コロナウイルス感染症の企業への影響について分析を行い、分析結果を活用した金融機関との対話を目標を上回る件数で実施しており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	新型コロナウイルス感染症の企業への影響についての分析結果については、令和2年度以降も継続的に金融機関との対話に活用されており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症の企業への影響についての分析結果については、金融機関との対話などの資料として活用したほか、令和3年7月に公表した「金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート」に掲載している。分析や対話の直接の効果を抽出することは困難であるが、参考指標にみられる通り、自己資本比率は安定しており、金融サービス利用者相談室に寄せられた融資に関する相談件数は減少していることから、総体として金融機関の健全性と企業に対する緩和的な貸出姿勢が維持されており、本予算は適切に執行されている。		
	改善の方向性	今後は、企業財務データ等を用いて、新型コロナウイルス感染症の企業および金融機関への影響について、より分析を深化させるとともに、金融機関の貸出行動等についての分析など、分析の幅を広げることで、金融システムに内在する潜在的なリスクの把握や金融機関との対話を通じて金融機関の健全性を確保し、金融機関による企業支援等の実施を促していく。		
外部有識者の所見				
本事業は、データ分析に基づく金融行政の実効性の向上という観点から意義あるものと認められる。しかし、本事業の目的が必ずしも具体化されていないきらいがあり、分析手法や効果測定の方法にも課題を残している。そこで、金融行政における本事業の目的や今後の展開の方向性をより明確化するとともに、分析手法の一層の精緻化、効果測定の方法の改善を図り、アフター・コロナを見据えた展開にも目を向ける必要がある。 政府全体の取組の中で他省庁の保有するデータ等との連携を検討したり、金融機関の保有する情報や、対話を行うモニタリング部門からのフィードバック情報との統合を図り、データの継続的更新を行うことを考慮することが望ましい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	○外部有識者の所見も踏まえ、指摘を受けた各課題について検討・取組を進めていくこと。 ○引き続き必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていくこと。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
年度内に改善を検討	本事業の目的を、新型コロナウイルス感染症の企業への影響を分析することを通じて、金融機関の健全性の評価及び、金融機関による企業支援促進策の検討を行うことであると明確化する。そのうえで、今後、「企業セクターが、どの程度ポストコロナの産業構造に適応し、事業収益の回復を通じて債務を返済できるか」「その影響が金融システムや実体経済にどのように波及するか」「どのような企業に対してどのような支援が必要か」といった点が明らかになるよう分析を行っていく。そのために、アカデミズムとの連携も含め、計量的な分析手法をより活用するなどの分析手法の一層の精緻化や本事業で購入するデータを金融機関から収集したデータ等他のデータと組み合わせて分析を行うことに取り組む。活用目的が内部の監督・政策立案のためであることから、その効果を定量的に測定することは必ずしも容易ではないが、効果測定の方策については引き続き検討を行う。上記の通り、ポストコロナだけではなく、広く金融仲介機能発揮のための分析を行い、データの継続更新のために令和4年度においても同年規模の要求を行っていく。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度					
平成26年度					
平成27年度					
平成28年度					
平成29年度					
平成30年度					
令和元年度					
令和2年度					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	金融庁 296百万円 データ分析を通じた企業に対する金融面でのコロナ対応策の検討経費 【随意契約(企画競争)】 A.株式会社帝国データバンク 275百万円 企業データ等の提供 【随意契約(特命随契)】 B.ムーディーズ・アナリティックス・ジャパン株式会社 他2先 17百万円 情報提供端末による市場情報等の取得 【一般競争(最低価格)等】 C.株式会社ファナティック 3百万円 分析用ワークステーション等の購入 【随意契約(少額)】 D.株式会社秋山商会 0.9百万円 分析用ソフトウェアの購入				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社帝国データバンク			B.ムーディーズ・アナリティックス・ジャパン株式会社	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	事業費	新型コロナウイルス影響分析に必要な企業データ等の情報提供	275	事業費	市場情報等の提供
	計		275	計	13.2
	C.株式会社ファナティック			D.株式会社秋山商会	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	事業費	分析用ワークステーションの購入	2.7	事業費	分析用ソフトウェアの購入
	計		2.7	計	0.9

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データバンク	7010401018377	新型コロナウイルス影響分析に必要な企業データ等の 情報提供	275	随意契約 (企画競争)	2	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ムーディーズ・アナリティックス・ジャパン株式会社	3010401073590	市場情報等の提供	13.2	随意契約 (その他)	-	--	
2	S&P Global Market Intelligence LLC	-	市場情報等の提供	2.5	随意契約 (その他)	-	--	
3	Mergermarket Ltd	-	市場情報等の提供	1.3	随意契約 (その他)	-	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ファナティック	4010001100018	分析用ワークステーションの購入	2.7	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	株式会社ファナティック	4010001100018	小型ラック及び液晶ディスプレイ等の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社秋山商会	8010001036398	分析用ソフトウェアの購入	0.9	随意契約 (少額)	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融危機対応の円滑な実施のための経費			担当部局庁	監督局		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課信用機構対応室		村口 和人		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することにより、信用秩序の維持及び金融システムの安定が図られること。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	預金保険法に基づく資本増強を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要がある、そのためのフィナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	10	8	8	8	8		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		10	8	8	8	8		
	執行額		0	0	0				
	執行率 (%)		0%	0%	0%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	8	8	預金保険法に基づく申請がなされた場合に備え、引き続き前年度と同 程度の予算を要求する。					
	計	8	8						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度
	預金者、取引先、市場の不安を払拭する観点から、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等について、十分な自己資本の確保がなされているか。	内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等が、商品性の審査結果に基づいた優先株式等を発行し、十分な自己資本を確保することが出来た割合 ※右記の目標値については、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等がある場合に限る。	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	100	100	100	100	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	資本増強等の施策を実施した旨の公表資料								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	FA業務委託の件数	活動実績	件	0	0	0	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	予算執行額 / 委託件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	百万円/件 数	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮												
	施策	施策Ⅰ－２ 健全な金融システムの確保のための制度・環境整備												
	測定指標	定量的指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度		目標年度 － 年度		
		-			実績値	-	-	-	-	-	-			
					目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		「主要」必要な措置等の適切な実施による金融システムの混乱の回避		金融システムの混乱の回避		令和2年度	金融システムの安定性を確保するために、必要な措置等を円滑に実施し、金融危機を未然に防止する。							
							施策の進捗状況(実績)							
							令和2年度において預金保険法に基づく金融危機対応等を実施すべき事態は生じておらず、金融システムの安定性は確保された。							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	本事業の実施により、金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することが可能となり、金融システムの安定に寄与する。													
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-										
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)				単位	計画開始時 － 年度	2年度	3年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度		
		-			成果実績	-	-	-	-	-	-			
					目標値	-	-	-	-	-	-			
					達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 － 年度	2年度	3年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度		
		-			成果実績	-	-	-	-	-	-			
					目標値	-	-	-	-	-	-			
					達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係														
-														

事業所管部局による点検・改善													
	項 目					評 価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的としており、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的として実施するものであり、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間に委ねることができないと考ええる。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的として実施する必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考ええる。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考ええる。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					-	-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、預金保険法に基づく申請がなかったことによるものである。						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-	-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	左記に係る事業は金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務である。	
	所管府省名	事業番号	事業名			
	金融庁	0003	金融仲介機能の強化			
点検・改善結果	点検結果	令和2年度においては、預金保険法に基づく資本増強の申請がなかったため、予算の執行残が発生した。				
	改善の方向性	預金保険法に基づく資本増強の申請がなされた場合、適切に対応できる予算額を引き続き確保していくことが重要。				
外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切に事業を実施するための予算の確保に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	令和4年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	2					
平成23年度	2					
平成24年度	2					
平成25年度	2					
平成26年度	2					
平成27年度	3					
平成28年度	4					
平成29年度	0002					
平成30年度	0002					
令和元年度	金融庁 - 0002					
令和2年度	金融庁 - 0002					
資金の流れ (「資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する」) (単位：百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 執行実績なし					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	-

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融仲介機能の強化			担当部局庁	監督局			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	銀行第二課 銀行第二課地域金融企画室			新発田 龍史 日下 智晴	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	コロナと戦い、コロナ後の新しい社会を築く 令和2事務年度 金融行政方針				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<外部有識者会議開催経費> 担保・保証依存の融資姿勢からの転換、産業・企業の生産性向上を目的とし、金融仲介のあるべき姿等について議論するため、外部有識者会議を開催。 <調査業務委託経費> 地域金融機関が事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能を発揮できているか、地域金融機関を利用する企業に対しアンケート調査を実施。 <Regional Banking Summit開催経費> ※ 元年度補正からの事業(令和2年度に繰越) 地域経済・金融の共通価値の創造に繋げる目的で、地域経済の活性化のために期待される地域金融の役割について議論するため、幅広い関係者が会するサミットを開催。 <FA業務委託経費> 金融機能強化法に基づく国の資本参加を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要があるため、そのためのフィナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	35	33	32	56	126		
		補正予算	▲0.7	24	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	24	16			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 24	▲ 16	-			
		予備費等	-	-	1	-			
	計		34.3	33	41	72	126		
	執行額		15	17	25				
	執行率 (%)		44%	52%	61%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		44%	30%	78%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	31	103	○企業アンケート調査等経費の要求増(諸謝金+3百万円) ○海外制度の分析・把握のための経費の新規要求(諸謝金+10百万円) ○事業再生手法の確立に向けた調査研究経費の新規要求(諸謝金+29百万円) ○協同組織金融機関の金融仲介機能の発揮に必要な経費の新規要求(諸謝金+31百万円)					
	委員手当	1	1	上記以外の経費については、見直し等を行い、前年比▲2百万円としており、合計で前年比71百万円の増額となる予算要求を行っていく。 なお、FA業務委託経費については、前年比増減なし。 (参考)					
	委員等旅費	3	3	4年度要求のうち、「要望枠」:110百万円					
	金融政策業務庁費	21	19						
	その他	0	0						
	計	56	126						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 年度
	<外部有識者会議開催経費> <FA業務委託経費> 国内銀行の総貸出残高に 占める信用貸出残高比率 の増加	国内銀行の総貸出残高に 占める信用貸出残高比率	成果実績	%	48.8	48.8	48.3	-	-
			目標値	%	48.2	48.2	48.2		-
			達成度	%	101.2	101.2	100.2	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	日本銀行「貸出金の担保内訳」								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度		
			＜FA業務委託経費＞ 国の資本参加を受けた金融機関の中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率		成果実績	%	2.9	2.3		3年度	年度		年度
						目標値	%	1.3	1.8	1.8				
						達成度	%	101.6	100.4					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			「経営強化計画」の履行状況報告書											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度		4年度			
			＜調査業務委託経費＞ 調査業務委託件数	活動実績	件	1	1	0	2	1				
				当初見込み	件	1	1	0	2	1				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度		4年度			
			＜FA業務委託経費＞ FA業務委託件数	活動実績	件	0	1	0	－	－				
				当初見込み	－	－	－	－	－	－				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度		4年度			
			＜Regional Banking Summit開催経費＞ サミット開催件数	活動実績	件	－	－	3	－	－				
				当初見込み	件	－	－	3	3	3				
単位当たり コスト			算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込					
			＜調査業務委託経費＞ 予算執行額／委託件数	単位当たりコスト	百万円	14	14	0	33					
				計算式	百万円/件数	14/1	14/1	0	33/2					
単位当たり コスト			算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込					
			＜FA業務委託経費＞ 予算執行額／委託件数	単位当たりコスト	百万円	0	3	0	－					
				計算式	百万円/件数	0/0	3/1	0/0	－					
単位当たり コスト			算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込					
			＜Regional Banking Summit開催経費＞ 予算執行額／委託件数	単位当たりコスト	百万円	－	－	24	24					
				計算式	百万円/件数	－	－	24/1	24/1					
政策評価、 新経済・財	政策評価	測定指標	政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮										
			施策	施策Ⅰ－3 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施										
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
			ビジネスモデルの持続可能性の確保に向けた取組みの促進	金融機関の持続可能なビジネスモデルの構築を通じた将来にわたる健全性の維持及び金融仲介機能の継続的な発揮、ガバナンス向上に向けた取組みを促進	令和2年度	地域金融機関の安定した収益や将来にわたる健全性を確保し、地域経済において十分な金融仲介機能を発揮することができるよう、持続可能なビジネスモデルの構築に向けて具体的かつ有効な取組を促す。								
						施策の進捗状況(実績)								
						・コロナ禍において、不振が予想される主要な地域産業・企業への支援方針に係る金融機関との対話の実施や地域金融機関の健全性に影響を及ぼし得る事象を把握するため、地域企業の経営動向等に関する定性情報の収集等を行い、地域経済エコシステムの実態把握を実施した。 ・コロナの影響を把握するとともに、「探究型対話」の実践・定着に向けて、対話手法の創意工夫により、その深化・高度化を目指すとともに、金融庁・財務局が一体となって地域金融機関との間でビジネスモデルに関する対話を実施した。								

再生計画との関係	面	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		コロナ禍の影響を受けて改正した、金融機能強化法の活用の申請を受けた場合の経営強化計画の適切な審査、及び同法等に基づき資本参加を実施した金融機関に対する適切なフォローアップの実施	金融機能強化法の活用の申請を受けた場合に、経営強化計画を適切に審査し、同法等に基づき資本参加を実施した金融機関について、適切なフォローアップを実施し、計画の履行状況を半期ごとに公表	令和2年度	金融機能強化法の活用の申請を受けた場合に、経営強化計画等について、金融仲介の取組みの実効性等の観点から審査し、国の資本参加を受けた金融機関に対して適切なフォローアップを実施することにより、金融機関の健全性確保や地域経済の活性化に寄与する。
		施策の進捗状況(実績)			
		金融機能強化法に基づく資本参加金融機関における経営強化計画等の履行状況について、適切にフォローアップ(令和2年9月、令和3年3月)を実施し、半期ごとにその内容を公表した。金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関のうち、計画の実施期間が終了した4金融機関が作成した新しい経営強化計画等を令和2年9月に承認・公表した。			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
本事業を実施し、地域金融機関によるビジネスモデルの持続可能性に向けた取組を促すことで、地域金融機関が将来にわたる健全性を確保し、地域における金融仲介機能を継続的に発揮することに寄与する。					
事業所管部局による点検・改善					
国費投入の必要性	項 目			評 価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国民や社会のニーズを反映していると考えている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、その性質上、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間等に委ねることができないと考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業と考えている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	○Regional Banking Summit開催経費については、一般競争入札において、複数の適合証明書を審査し、仕様書で定める要件を満たした者の中から最低価格の者と契約しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	国民全体の利益に資するものであり、負担関係は妥当と考えている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	○Regional Banking Summit開催経費については、一般競争入札において、複数の適合証明書を審査し、競争性を確保することで、コストの削減に努めることとしており、単位当たりコスト等の水準は妥当と考えている。 ○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査し、競争性を確保することでコストの削減に努めることとしているが、令和2年度はコロナウイルスの感染再拡大による影響によって、支出していない。 ○OFA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めることとしているが、令和2年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-

	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	○Regional Banking Summit開催経費については、会場費や機材・備品費用等、開催に必要な経費のみに使用されており、真に必要なものに限定されている。 ○調査業務委託経費については、金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮に係る取組みについて、企業側から直接認識・評価を聞く委託調査のみに使用されており、真に必要なものに限定することとしているが、令和2年度はコロナウイルスの感染再拡大による影響によって、支出していない。 ○OFA業務委託経費については、金融機関等より国の資本参加要請があったもののみを対象としており、真に必要なものに限定することとしているが、令和2年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、金融機関等より国の資本参加要請がなされなかったことによるものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	調査業務委託経費については、新型コロナウイルスの感染再拡大による緊急事態宣言の再発令(本年1月)に伴い、中小企業の負担に配慮すべく実施時期を可能な限り遅らせられないか検討を行っていたところ、更に緊急事態宣言が3月7日まで延長されることとなったため、3月中旬以降に調査実施時期等を変更せざるを得ず、約2か月の遅れが生じることとなり、年度内に事業を完了することが困難となったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率は増加しており、成果実績は成果目標を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	○Regional Banking Summit開催経費については、当初の見込みどおり開催していることから、見込みに見合ったものである。 ○調査業務委託経費については、新型コロナウイルスの感染再拡大による影響により、当初の見込みどおり調査委託を実施できなかった。 ○OFA業務委託経費については、金融機関より国の資本参加要請がなされなかったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○Regional Banking Summitの開催については、オンライン配信を通じて延べ18,900人という多くの視聴者への発信が実現し、新型コロナウイルス感染症の影響が拡がる中であつても、地域の企業に対し、現状の資金繰り支援に加え、いかなる支援を行うことができるか、また、支援を通じて地域経済に付加価値をもたらしつつ、いかに地域金融機関の持続可能なビジネスモデルを構築していくのかといった、地域金融機関の課題に対する問題意識が広く共有された。 ○調査業務委託経費で調査した成果内容(金融機関による事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮状況に対する企業側の評価等)については、その結果を公表しているほか、金融機関との深度ある対話において活用することにより、金融機関の取組みを一層促すなど、金融仲介機能の質の改善のために使用しているが、令和2年度はコロナウイルスの感染再拡大による影響によって、支出していない。 ○OFA業務委託については、契約した外部専門家から提出された金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査の評価書により、商品性が妥当かどうかを確認し、国の資本参加の適切性を担保することとしているが、令和2年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「金融危機対応の円滑な実施のための経費」に係る事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は金融機能強化法に基づく国の資本参加に係るFA業務である
	所管府省名	事業番号	事業名	
	金融庁	0002	金融危機対応の円滑な実施のための経費	

点検・改善結果	点検結果	Re:ing/SUMについては、初の試みとして、「地域経済・金融の共通価値の創造に繋がる起点となり、令和新時代の新たな取組みが生まれ拡大していくこと」を期待し、基調講演及びパネルディスカッションの形式で、令和2年度に計3回開催。視聴者は延べ約18,900人、事前申込ベースでの視聴者の属性は、銀行・証券・保険で約44%、金融以外で約56%となり、一定程度の視聴者数及びその多様性が確保できたことから、活用状況・成果とも十分なものと考えられる。また、一般競争入札等を活用することにより、競争性の確保やコスト削減に努めており、本事業の予算は適切に執行されているものとする。		
	改善の方向性	Re:ing/SUM開催にかかる経費については、一般競争入札の活用、委託業者との開催方式に関する十分な調整等を通して、効率性の確保やコスト削減を進めた。今後も、調査業務委託経費も含め、執行実績を踏まえ、必要性・効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	これまでの予算執行率を鑑み、特に「金融仲介の改善に向けた検討会議に係る経費」については、厳格に精査の上、適切な予算要求を行うこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	「金融仲介の改善に向けた検討会議に係る経費」については、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う資金繰り支援を優先する観点から検討会議の開催を見送り予算執行もなかったが、金融機関が持続可能なビジネスモデルを構築するための実効性のある対策を当該会議での議論を通じて求めていく必要があるため、令和4年度は要求が必要であるが、要求額については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていく。 また、令和4年度の概算要求全体では、上記のコスト削減は行うが、ポストコロナに向けた金融機関の事業者支援能力の向上等を図り、地域経済の再生等を実現するために、「事業再生手法の確立に向けた調査研究経費」などの新規要求を行うことから、前年比71百万円の増額要求を行っていく。			
備考				
金融機関の取組みの評価に関する企業アンケート調査について(令和2年10月14日) https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20201014/20201014.html				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	2			
平成23年度	2			
平成24年度	2			
平成25年度	2			
平成26年度	2			
平成27年度	2			
平成28年度	2			
平成29年度	3			
平成30年度	3			
令和元年度	金融庁	-	0003	
令和2年度	金融庁	-	0003	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

金融庁

金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保する。

「金融仲介機能の強化に関する調査・研究等」

「Regional Banking Summit開催に係る委託」

「金融機能強化法に基づく資本増強の審査に係る委託」

委託【一般競争契約(総合評価)】

A.株式会社帝国データバンク
1先 1百万円
(令和3年度繰越)

地域金融機関の取組みに対する企業の評価等を把握することを目的としたアンケート調査の委託費用

委託【一般競争契約(最低価格)】

B.株式会社日本経済社
1先 23.6百万円

Regional Banking Summit開催に係る委託費用

【直接実施】

C.個人
52先 1.1百万円

外部有識者により構成される会議の出席手当・旅費

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社帝国データバンク			B.株式会社日本経済社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	調査業務等に要する費用(令和3年度繰越)	-		会議開催に要する費用	23.6
計		0	計		23.6
C.個人					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※百万円未満		事業費		
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データバンク	7010401018377	金融機関の取組みに対する企業の評価等を把握するためのアンケート調査(令和3年度繰越)	-	一般競争契約(総合評価)	3	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済社	6010001062000	会議開催業務委託	23.6	一般競争契約(最低価格)	2	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
6	個人F	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
7	個人G	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
8	個人H	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
9	個人I	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
10	個人J	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-

事業番号

2021 - 金融 - 20 - 0005

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	地域企業経営人材マッチング促進事業			担当部局庁	金融庁監督局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課人材マッチング推進室		山下 正通		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「成長戦略実行計画」、 「経済財政運営と改革の基本方針2021」、 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対 策」、「経済財政運営と改革の基本方針2020」				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	大企業から地域の中堅・中小企業への人の流れを創出し、地域企業の経営人材の確保を後押しすることにより、企業の経営革新・生産性向上等を図り、地 域経済を活性化する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)に大企業の人材リストを整備し、地域金融機関等による人材マッチングを推進することで、大企業から地域の 中堅・中小企業への人の流れを創出し、地域企業の経営人材の確保を後押ししていく。具体的には、人材リストを活用して経営人材を獲得した地域企業に 対して一定額を補助するとともに、大企業人材に対して、地域の実情や中小企業の経営の実態を事前に理解してもらうための機会(研修・ワークショップ)の 提供や先行例・優良事例の広報を行う等により地域企業への人材の流れを支援する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	3,063	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	3,063	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 3,063	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	3,063	0		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	その他	#VALUE!	#VALUE!	(参考)4年度要求:事項要求 コロナ感染終息後に、事業転換・事業拡大等を図る地域企業の経営 人材の確保を後押しするために必要な経費である一方、コロナ感染の 先行きが見通せない中、適切な規模の要求額を見積もることが困難で あることから、令和4年度は事項要求を行っている。					
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 年度
	人材リストへの登録人数	のべ登録人数	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	5,000	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	REVICの管理する人材リストへの新規登録人数								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 年度
	研修・ワークショッププログ ラムの受講者数	のべ受講者数	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	4,000	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地域企業経営人材マッチング促進事業研修・ワークショップ受講データ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 年度
	人材リストを通じた成約件 数	成約件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	500	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地域企業経営人材マッチング促進事業成約実績								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)				活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
				事業説明を行ったのべ企業数	活動実績	社	-	-	-	-	-
					当初見込み	社	-	-	-	500	500
活動指標及び活動実績 (アウトプット)				活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
				新たに人材リストへの人材登録をした企業数	活動実績	社	-	-	-	-	-
					当初見込み	社	-	-	-	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)				活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
				新たに人材リストの閲覧登録をした地域金融機関、人材紹介会社等の数	活動実績	社	-	-	-	-	-
					当初見込み	社	-	-	-	100	20
単位当たりコスト				算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
				地域企業経営人材マッチング促進事業予算総額(X) ／ 人材リストへの登録人数(Y)	単位当たりコスト	千円	-	-	-	613	
					計算式	千円 /人	-	-	-	3,062,500/5,000	
単位当たりコスト				算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
				地域企業経営人材マッチング促進事業予算総額(X) ／ 人材リストを通じた成約件数(Y)	単位当たりコスト	千円	-	-	-	6,125	
					計算式	千円/件	-	-	-	3,062,500/500	
生 計 画 と 財 政 関 連	政 策 評 価	政策	I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮								
		施策	3 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施								
事業所管部局による点検・改善											
			項 目		評 価	評価に関する説明					
国 費 投 入 の 必 要 性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、地域企業の人材ニーズと、専門知識・経験を有する大企業人材を、人材紹介に取り組む地域金融機関等を活用してマッチングさせるものであり、各ステークホルダーのニーズを的確に反映している。					
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	大企業人材と地域の中堅・中小企業とのマッチングを促進する本事業は、地域企業での活躍を希望する大企業人材のマーケットが小さいため、収益性に乏しく、民間等に委ねることができない。また、全国的に大企業人材が地域企業で活躍する取組みや機運を広げていく必要があるため、国が広く横断的に実施することが必要である。					
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、「第二百四回国会における菅内閣総理大臣施政方針演説」で言及されている「地方への人の流れをつくる」ための取組であり、政府の最優先事業の一つである。					
事 業 の 効 率 性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-					
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無						
			競争性のない随意契約となったものはないか。		無						
			受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-					
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-					
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-					
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-					
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-					
			繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による緊急事態宣言延長を踏まえた事業計画の変更					
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-						
事 業 の 有 効 性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-					
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-					
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-					
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-					

事業 結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	点検結果	-				
結果 改善	改善の 方向性	-				
	外部有識者の所見					
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-					
平成23年度	-					
平成24年度	-					
平成25年度	-					
平成26年度	-					
平成27年度	-					
平成28年度	-					
平成29年度	-					
平成30年度	-					
令和元年度						
令和2年度						
資金の流れ (「資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する」) (単位：百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	※イメージ図 金融庁 3,063百万円 ↓ 株式会社地域経済活性化支援機構 3,063百万円 【補助】 〔「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」 (令和2年12月8日閣議決定)を踏まえ、人材マッチングを推進する業務〕					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.		B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	-